

2019年9月25日

各 位

会 社 名 株式会社ブイ・テクノロジー
代 表 者 代表取締役 杉本 重人
(コード番号：7717 東証一部)
問 合 せ 先 社長室 IR グループ長 吉村 省吾
(TEL：045-338-1980)

合弁会社（中小型 OLED サルベージ会社）設立に関するお知らせ

株式会社ブイ・テクノロジー（神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134、代表取締役 杉本重人、以下「当社」）は、中国で中小型フレキシブル OLED のサルベージ事業を更に拡大する為、亭林創業工場（昆山）投資有限公司（以下、亭林創業）との合弁会社「微鉄克煥彩科技（昆山）有限公司（仮称、以下、煥彩科技）」の設立について基本合意することを本日決議いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

記

1. 合弁会社設立の目的

フレキシブル OLED（有機 EL ディスプレイ）は、画面設計の自由度の高さ*1 から最先端のスマートフォンへの採用が続いています。また、折り畳み可能なフォルダブルスマートフォンや、丸めて収納できるローラブル型の大型 TV 等、新しい需要を開拓する最先端の製品への採用も進んでおり、非常に高い注目を集めています。

当社は、中小型 OLED 用のサルベージサービス*2 を今年の7月より一部のお客様へお届けしておりますが、この度、様々なデザインのフレキシブル OLED に対応するサルベージサービスを、中国をはじめとした世界各地のお客様へお届けするべく、亭林創業と合弁会社の設立に基本合意しました。

当社と亭林創業は、協力会社と長い年月をかけて培った OLED 検査用の Demura 技術、中国の OLED や半導体事業への投資を介して築きあげた業界パートナーとの信頼関係など、双方の強みを活かし、合弁会社の持続的な事業成長をサポートすると共に、同社の中国証券市場での上場を目指します。

*1 画面の角や淵をラウンド状にできる、パネル全体に穏やかなカーブのあるフォルムにできる、画面の裏側にフロントカメラを収納できる、ノッチ加工可能など、パネルデザインは年単位で変化しています。

*2 中小型 OLED のムラ欠陥を Demura の技術を用いて良品化する従量制サービスとなります。お客様にとって、追加の設備投資が不要であり、また、上流工程から順番に製造工程全体の歩留りを上げていく従来の手法より短期間での歩留りを改善します。

2. 合弁会社の概要

(1) 名称	微鉄克煥彩科技（昆山）有限公司 (英語名 V-Tech Shining Color Technology (Kunshan) Co., Ltd.)
(2) 本社所在地	昆山市
(3) 代表者の役職・氏名	未定
(4) 事業内容	中小型 OLED パネルの良品化サービス提供
(5) 資本金	925.93 百万 USD (予定、108 円/USD 換算：約 1,000 百万円)
(6) 出資比率	微鉄克（中国）投資有限公司 50%*3 / 亭林創業 50%
(7) 当社との関係	(資本関係) 当社 100% 子会社である微鉄克（中国）投資有限公司が 50% を出資します。 (人的関係) 当社より取締役を派遣します。 (取引関係) 当社を介した顧客との取引が想定されます。

*3 当社 100% 出資の中国子会社（投資性公司）である、微鉄克（中国）投資有限公司より出資します。微鉄克（中国）投資有限公司については、本日リリースいたしました「中国における子会社（投資性公司）の設立に関するお知らせ」を参照ください。

3. 合併相手先の概要

(1) 商号	亭林創業工場（昆山）投資有限公司
(2) 所在地	昆山市玉山鎮祖沖之南路 1699 号 9 号ビル 8 階
(3) 代表者の役職・氏名	董事長 顧 劍玉*4
(4) 事業内容	ベンチャー企業への投資および経営コンサルティング
(5) 資本金	5 百万 RMB (15 円/RMB 換算：75 百万円)
(6) 設立年月日	2016 年 8 月 15 日
(7) 純資産	8.27 百万 RMB (15 円/RMB 換算：約 124 百万円)
(8) 総資産	10.48 百万 RMB (15 円/RMB 換算：約 157 百万円)
(9) 出資比率	顧氏による 100% 出資
(10) 設立年月日	2016 年 8 月 15 日
(11) 当社との関係	(資本関係) 該当なし。 (人的関係) 該当なし。 (取引関係) 該当なし。

*4 顧 劍玉氏について、昆山市財政局長、昆山市工業投資会社の董事長を歴任。同市に誘致された IVO 社、AUO 昆山社の投資・運営・設立や、Visionox 社および同社のグループ社への投資・設立を主導した人物として、その手腕が高く評価されています。

4. 日程

取締役決議 : 2019 年 9 月 25 日
合併会社設立 : 2019 年 11 月 (予定)
合併会社売上開始 : 2020 年 4 月 (予定)

5. 今後の見通し

2020 年 3 月期業績見通しへの影響は軽微となる見込みです。その他、開示すべき重要な事項がございます場合には、別途速やかに公表いたします。

以上